

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 二次救急輪番体制についてはこれまでどおり、休日と平日夜間に毎日開設された。かかりつけ医を持つこと、秩父地域の救急医療、埼玉県急性期脳梗塞治療ネットワーク等について市報などでお知らせしてきたが、二次救急当番日の受入れ患者数は昨年度とほぼ同じ状況であった。令和2年度から二次救急輪番体制が一部変更されるため、二次救急当番日における救急輪番病院の負担を減らし二次救急対応に集中できる環境を整備することにより、急性期の場合でも安心して医療が受けられる体制を維持していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 当課で実施する事務事業は「ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業」での「ちちぶ医療協議会」としての事業が主なものとなっている。「ちちぶ医療協議会」では研修医等受入病院支援事業、産科医師等確保支援事業、救急医療支援事業、予防・リハビリ医療支援事業等を行っており、まとめて1つの事業としている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父地域の医療体制の維持及び充実は、秩父保健医療圏全体で推進していく必要がある。秩父郡市の3師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)、関係医療機関、秩父地域4町、秩父広域市町村圏組合、埼玉県等との連携体制を基に事業を実施する。また、ちちぶ定住自立圏構想の中心市として「ちちぶ医療協議会」の事務局を担い「ちちぶ定住自立圏共生ビジョン」に掲げる事業を進めている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
看護学生奨学金貸付事業	秩父市立病院の看護師を確保するため、令和2年度から、秩父看護専門学校の看護学生のうち卒業後に秩父市立病院に勤務することを希望する学生に対して奨学金の貸付を始める。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ちちぶ定住自立圏医療分野事業である「ちちぶ医療協議会」として、令和2年4月から変更となった二次救急輪番体制を維持していけるよう、支援していく。また、分娩数が減少する市内産科診療所を維持していけるよう、引き続き埼玉県と連携して支援していく。新型コロナウイルス感染症対策により秩父地域の医療体制にも大きな影響がある中、地域の医療機関への支援体制を整備する。二次救急の負担が増大する市立病院の看護師を確保するため創設した看護学生奨学金の貸付を開始し、市立病院の看護師を着実に確保する。地域医療講演会事業については、秩父地域圏域ケア連携会議など多職種との連携が図られてきており、研修会がたびたび開催されていること、医療関係団体主催の市民向けの講演会なども開催されてきていることから、市立病院の地域医療連携会に協力する形で行う。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	小児救急リーフレットの内容をはじめ、医療機関のかかり方などについて市報をはじめインターネットで検索しやすくするなど、地域の医療体制の現状について更に情報発信を進める。 秩父郡市3師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)や医療機関などと新型コロナウイルス感染症対策などについて更に連携を強化する。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 二次救急輪番病院の適正利用について、埼玉県急性期脳梗塞治療ネットワークについてを市報等に掲載し周知していく。秩父地域の救急医療体制を維持するための支援について1市4町で協議する。 かかりつけ医を持つこと、秩父地域の救急医療、埼玉県急性期脳梗塞治療ネットワーク等を市報等に掲載し、医療機関の適切な受診や広域的な救急医療体制等の周知を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	市立病院をはじめとする医療機関等の新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、対応する医療機関等への支援体制を進める。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 秩父地域の医療体制の現状を理解していただき、かかりつけ医を持つことや昼間の診療時間内に受診するなど、医療機関のかかり方にご協力いただくことにより、いざ病気になった時、けがをしてしまった時など様々な症状の方が皆さん安心して医療を受けていただけるようになる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	千島 裕美子	電話番号 0494-22-2279
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	07020001	担当課所名	保険年金課
基本事業名	国民健康保険事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	3	国保・保険年金の運営
			総合振興計画 49 ページ

基本事業の概要	国民健康保険の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保健の向上に寄与するため、相互扶助の精神にのっとり被保険者を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う。
---------	---

対象	国民健康保険被保険者
意図 (対象をどのようにしたいか)	将来にわたり医療給付を行うことが可能となるよう、できる限り医療費を抑制し、安定した国民健康保険事業の運営を行い、安心して医療の受診ができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
特定健康診査受診者数(法定報告)		件	4,487	5,074	4,221	5,782	
特定健康診査受診率(法定報告)		%	38.5	43	39	49	平成30年度埼玉県内市町村平均 40.3%
レセプト点検率	内容点検枚数/レセプト枚数	%		100	100	100	
法定外一般会計繰入金		千円	180,000	170,000	170,000	160,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額				
01	埼玉土建国保組合・埼玉県建設国保組合補助金	指標;					A	
		244,750	238,750	247,000			維持;維持	
02	総務管理費	指標;国保被保険者数(年度末)				人	A	
		22,968,510	27,398,898	24,492,000	15,132		維持;維持	
03	賦課徴収費	指標;					B	○
		3,272,986	3,129,345	3,887,000			維持;拡充	
04	運営協議会費	指標;					A	
		120,823	123,077	436,000			維持;維持	
05	保険給付費	指標;1人当たり給付額				円	A	
		4,691,868,657	4,730,171,278	4,747,819,000	304,520		維持;維持	
06	納付金	指標;					A	
		1,587,344,286	1,612,007,660	1,587,730,000			維持;維持	
07	共同事業拠出金	指標;					A	
		707	940	3,000			維持;維持	
08	保健事業費	指標;医療費通知回数				回	B	
		35,770,002	35,031,671	40,535,000	6		維持;拡充	
09	特定健康診査等事業費	指標;特定健康診査受診者数(集団・個別)				人	B	◎
		41,706,986	42,340,557	49,624,000	3,447		維持;拡充	
10	基金積立金	指標;基金年度末現在高				円	A	
		1,064	1,076	2,000	10686570		維持;維持	
11	償還金及び還付加算金	指標;					A	
		126,863,047	35,380,266	7,900,000			維持;維持	
12	繰出金	指標;					A	
		15,674,000	21,716,453	18,164,000			維持;維持	
13	予備費	指標;					A	
		0	0	6,000,000			維持;維持	
14		指標;						
(参考)最終予算額(円)			6,803,334,000	7,050,831,000				
事業費の合計(円) (A)			6,525,835,818	6,507,539,971	6,486,839,000			

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

財源内訳	国庫支出金		3,580,000	1,375,000
	県支出金	4,829,106,129	4,847,344,793	4,813,465,000
	地方債			
	その他特定	357,511,237	286,796,124	282,113,000
	一般財源	1,339,218,452	1,369,819,054	1,389,886,000
正規職員	業務量	6.96人	5.88人	
	人件費(B)	42,047,699	35,635,070	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	3.97人	4.38人	
	人件費	7,112,761	8,337,427	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			6,567,883,517	6,543,175,041

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 特定健康診査や人間ドックを受診することにより、疾病予防・早期発見につなげ、将来的に医療費の削減が図られるように指標を設定した。受診率向上に努め、目標としている県平均受診率に近づけたい。レセプトの内容点検を確実にを行うことで医療費の適正な給付を進める。内容点検については100%を維持していきたい。また、一般会計からの法定外繰入金を削減し、国保特別会計の健全な財政運営を図る必要があることから指標とした。収入の確保を図るなどして徐々に繰入額は下がっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 適正な資格管理を行い、保険税を賦課し、被保険者証の交付及び医療費の給付を行っている。また、医療費通知や後発医薬品利用差額通知を送付したり、特定健康診査や人間ドックの受診により、将来的に医療費削減が図られるため、事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「国民健康保険法」等関係法令に基づき、法定の保険者として市が国民健康保険を事業運営しているため適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>健康維持・増進を進め、長期的には医療費を削減することが課題であり、特定健診等による疾病の予防、早期発見及び健康に対する意識の向上が重要であるので、「特定健康診査等事業費」を最重点化事業とした。また、適正な税率による適正な保険税賦課及び徴収を実施し、収入の確保を図り、一般会計からの繰入の削減に努めることが事業運営の健全化に必要であると考え、「賦課徴収費」を重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
<p>予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案</p>	<p>特定健康診査、人間ドック検診のほか保健事業について市報、窓口等で市民に周知し、市民の健康管理、医療保険に対する意識向上を図る。新型コロナウイルス感染症の影響下での健診において、広い会場の確保、人数調整等実施に向けての方策を立てる。また、保険者努力支援制度の評価基準に適合するように事務事業を検討する。</p>	<p>30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>特定健康診査・保健指導、人間ドック検診について市報、窓口等で周知し、市民の健康管理に対する意識向上を図る。また、保険者努力支援事業の評価項目を確実に実施することにより、国・県からの交付金が増額となるよう努める。特定健康診査は制度の周知も進み、受診率も目標値に近づいている。昨年度より引き続き市民会館を受診会場とすることや土曜日の健診を実施し、受診しやすい環境の整備に努めた。</p>
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(3)基本事業・事務事業の継続的改善</p>	
<p>予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案</p>	<p>国保事務処理の効率化を図るために、市町村事務処理標準システムを令和4年1月に導入するよう準備を進める。令和2年度から重複・頻回受診等対策事業やマイルージ事業を実施するため準備を進める。</p>	<p>国保運営の県広域化に伴うシステムの改修等を、引き続き電算会社との連携を密にし着実に進める。また、市町村事務処理標準システム導入について検討する。</p> <p>国保運営の県広域化及び法改正に伴うシステム改修は、委託により実施した。市町村事務処理標準システムの導入については、現在使用している国保システムの契約更新時期を考慮しながら、引き続き検討していく。</p>
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(3)基本事業・事務事業の継続的改善</p>	
<p>中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案</p>	<p>一般会計からの繰入を削減、解消するために、令和5年度まで適正な保険税率・限度額の設定、適切な収納事務を実施し、収入を確保し、医療費及び保険給付の適正化を進めて歳出の抑制を図る。</p>	<p>策定した赤字削減・解消計画に基づき、医療費及び保険給付の適正化、適正な保険税率・限度額の設定、適切な収納事務を進めていく。</p> <p>保険税率の改正及び収納対策の強化により、第一年度(H30年度)は削減予定額を上回る金額を削減することができた。</p>
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(2)中長期的な財政の健全化</p>	
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>住民が健康意識を持つことで特定健康診査等の受診率向上や保健事業の実効性の向上が図られる。病気の予防及び早期発見が進み、健康増進が図られる。長期的に見れば、医療費の削減に繋がっていく。また、賦課徴収事務の改善により安定した国保運営が期待される。国保の事業及び医療保険制度について、周知を徹底する。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松本 靖	電話番号 0494-25-5201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07020002	担当課所名	保険年金課
基本事業名	後期高齢者医療事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	3	国保・保険年金の運営
総合振興計画 49 ページ			

基本事業の概要	後期高齢者の医療費を安定的に支えるため、現役世代と高齢者が負担能力に応じて保険料を公平に負担し、安心して医療を受けられるようにする。
---------	--

対象	後期高齢者医療被保険者
意図 (対象をどのようにしたいか)	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図り、安心して医療を受けられるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
連携不具合による資格賦課誤り件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	後期高齢者医療事業	指標:連携不具合による資格・賦課誤り件数	0	0	0	件	A	
		751,682,227	686,796,617	673,768,000	0		維持:維持	
02	後期高齢者医療(特別会計)事業	指標:前年度実績をもとに県平均を参考に算出する収納率	99.69			%	B	◎
		765,024,432	778,581,511	834,922,000	99.1		維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		1,572,166,000	1,543,339,000	
事業費の合計(円) (A)		1,516,706,659	1,465,378,128	1,508,690,000
財源内訳	国庫支出金	324,000	0	0
	県支出金	133,757,364	129,764,835	138,652,000
	地方債	24,734,121	27,196,730	26,904,000
	その他特定一般財源	1,357,891,174	1,308,416,563	1,343,134,000
正規職員	業務量	3.36人	3.37人	
	人件費(B)	20,298,889	20,423,501	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,537,005,548	1,485,801,629	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	×	×	C,B	B,C	C
	縮小	×	×	B	A	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 正確な資格管理、適正な保険料の賦課徴収等により健全な事業運営が図られる。埼玉県後期高齢者医療広域連合システムと秩父市後期高齢者システムの良好な連携、適正な事務処理により、正確に資格を管理し、保険料を適正に賦課・徴収できている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 適正な事務処理、適正な保険料の賦課・徴収及び正確な会計処理をすることで、適正な運営が図られるので、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、埼玉県後期高齢者医療広域連合会との連携により、市で保険料の徴収、申請等の窓口業務を担っているのが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 適正に資格管理を行い、正確に保険料を賦課し、徴収することが後期高齢者医療制度が信頼され、制度の健全な運営に重要である。未納者を無くし、公平公正な保険制度を進める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	実効性のある事業を展開するために、埼玉県後期高齢者医療広域連合と協力、連携を図るとともに、研修会への参加など職員の資質の向上に努め、収納率向上や正確な事務を進める。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携をとり、正確な事務に務め実効性の向上を図る。研修会への参加やOJTにより職員の資質の向上に努める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		平成30年度は、研修会3回・管理職が検討委員会、主管課長会議に出席し、スキルアップを図った。さらに職場内でOJTを実施し、資質の向上に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
迅速で正確な事務処理が図られ、安心して医療制度を利用することができることで、後期高齢者医療制度の信頼が深まる。収入を確保し、財政の健全な運営に寄与する。必要な手続等については、市報等で適宜周知する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松本 靖	電話番号 0494-25-5201
----------------------	------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	07020003	担当課所名	保険年金課
基本事業名	国民年金事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	3	国保・保険年金の運営
			総合振興計画 49 ページ

基本事業の概要
老齢基礎・障害年金および死亡等の手続きについての確かな処理を行い、健全な国民年金生活の維持・向上に寄与することを目的とし、秩父年金事務所と協力・連携のもと制度の周知及び事務を進める。

対象
20歳以上60歳未満の国民年金被保険者及び任意加入者、国民年金受給者
意図
(対象をどのようにしたいか)
国民年金を適正に受給できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年金事務所への進達誤り件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	国民年金事務事業	指標:			-	-	A	
		1,553,099	1,657,850	2,623,000	-	-	維持:維持	
02	届出書受理事務	指標:届出書受理件数			2,100.		A	
		0	0	0	2,120		維持:維持	
03	啓発事務	指標:電話・窓口年金相談件数			6,902.		A	
		0	0	0	6,284.		維持:維持	
04	口座振替推進事務	指標:口座振替の申出件数			60.		A	
		0	0	0	62.		維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		1,570,000	1,738,000	
事業費の合計(円)		(A) 1,553,099	1,657,850	2,623,000
財源内訳	国庫支出金	1,553,099	1,657,850	2,623,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	0	0	0
正規職員	業務量	2.33人	2.33人	
	人件費	14,076,313	14,120,699	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.58人	0.58人	
	人件費	980,226	938,470	
事業費合計(人件費込み)		(円) (A)+(B) 15,629,412	15,778,549	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 国民年金を適正に受給できるようにするため、誤りなく年金事務所に進達することを指標とすることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 国民年金法にかかる事務の他に啓発事業として市報へ「国民年金だより」を掲載、成人式でのパンフレット配布など制度の周知を図ることにより、年金の適正受給に繋がっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法定受託事務のため市が実施するのが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	秩父年金事務所と常に連絡を取り合い、連携を密にすることで、適正な事務処理を実施する。また、市の窓口や市報等で制度など広く周知を図る。国民年金の申請時における「個人番号」の使用、年金制度変更などの情報収集を進める。	秩父年金事務所とこまめに連絡を取り合い、連携を密にし、適正な事務処理を実施する。また、市の窓口や市報等で制度など広く周知を図る。国民年金の申請時における「個人番号」の使用、年金制度変更などの情報収集を進める。 年金事務所では年1回秩父郡市の担当職員に対する研修を実施した他、こまめに情報共有を図っている。また、成人式でのパンフレットの配布、「国民年金だより」として必要な手続きについて市報に掲載し周知を図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
届出受付において適正、的確な事務を行うことができ、信頼される国民年金事業が実施できる。また、年金受給に関する情報を正確に伝えることで安心感を与える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松本 靖	電話番号 0494-25-5201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07030001	担当課所名	保健センター
基本事業名	予防接種事業		
総合振興計画 の位置づけ と関係	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
総合振興計画 52 ページ			

基本事業の概要	予防接種法に基づく各種予防接種を実施する他、中学3年生のインフルエンザ等の任意予防接種の助成を行い、個人の発病と重篤化を防止し、まん延の予防に努める。
---------	---

対象	乳幼児・小学3・6年生・65歳以上の市民・60歳以上65歳未満の方で心臓、腎臓、呼吸器に身障手帳1級程度の障がいのある方・昭和37年4月2日生～昭和54年4月1日生の男性
意図 (対象をどのようにしたいか)	個人の発病と重篤化を阻止し、まん延の予防に努める。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
乳幼児・学校予防接種の接種率	接種人数÷対象人数	%	94.2	95	91.6	95	
高齢者予防接種の接種人数	接種人数÷対象人数	人	64	60	60	60	
中学3年生インフルエンザ予防接種(任意予防接種)の接種率	接種人数÷対象人数	%	66.2	80	62.2	80	
風しん抗体検査の受検率(累計)	累計受検人数÷対象人数	%	-	80	13	50	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	乳幼児・学校予防接種事業	指標:乳幼児・学校予防接種の接種率	95		95	%	C	○
		84,830,411	79,440,363	87,347,000	91.6		維持;拡充	
02	高齢者予防接種事業	指標:高齢者予防接種の接種率	60		60	%	A	
		43,959,696	39,963,648	47,776,000	56.2		維持;維持	
03	中学3年生インフルエンザ予防接種(任意予防接種)費用助成事業	指標:中学3年生インフルエンザ予防接種の接種率	80		80	%	B	
		1,175,112	1,089,530	1,319,000	62.2		維持;拡充	
04	★ 風しん予防接種等事業	指標:風しん抗体検査の受検率(累計)	80		80	%	C	◎
		1,080,000	10,847,550	15,642,000	13		維持;拡充	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	138,712,000	150,543,000		
事業費の合計(円) (A)	131,045,219	131,341,091	152,084,000	
財源内訳	国庫支出金	540,000	4,765,000	5,831,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	130,505,219	126,576,091	146,253,000
正規職員	業務量	2.95人	2.35人	
	人件費(B)	17,821,941	14,241,907	
	業務量	0.19人	0.75人	
臨時職員 (事業費に含む)	人件費	202,560	436,505	
	事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	148,867,160	145,582,998	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	D	x	x	C,B	B,C	A	C
完了		x	x	x	x	x	x	x
皆減		x	x	x	x	x	x	x
縮小		x	x	x	x	x	x	x
維持		x	x	x	x	x	x	x
拡大		x	x	x	x	x	x	x
コスト投入の方向性								

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 予防接種法に基づき実施している事業で、努力義務のある予防接種においては、国が推奨する95%以上の接種率を参考に指標とし、目標に近い実績値となっている。風しんの免疫が低い世代の接種率を上げ、感染症の発症と蔓延予防を図るため、目標値を高く設定したが、対象者の6割は年度末に無料クーポン券を発送したため、年度内の受検はほぼ不可能な状態であり、抗体検査の必要性が浸透していないこともあり、目標値に比べ受検率がかなり低くなった。高齢者予防接種は、自らの意志で接種するものであるため、接種数を指標とした。実績値は目標値に近い値になっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市民の健康を守り、感染症の発症と重症化、蔓延を予防するため、予防接種法に基づき、秩父郡市医師会や埼玉県医師会等に委託して実施している。 集団接種で行っているBCGについては、事業費の効率性および接種の安全性や利便性を考慮して、国で推奨する個別接種化に向け、秩父郡市医師会と協議・調整を図る必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 予防接種事業は、予防接種法に基づく事業であり、市が行うこととされている。今後も医師会と連携して事業を進めていく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
01については、感染症および疾病予防、蔓延予防のため、国が麻しん排除に挙げる目標とする接種率95%に上げるため、引き続き重点化事業として、周知徹底を図り、利便性を高めるため、個別接種化を進める必要がある。また、令和2年度からロタウイルスワクチンの定期接種化が開始となるため、秩父郡市医師会と協議・調整をしながら、実施していく。		
04については、抗体検査の受検率が低いため、抗体検査の重要性を周知して、受検率の向上に努める必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	広報を活用して周知徹底し、学校や職域等と連携して実施を勧奨する。また、風しんの抗体検査(成年)が受検しやすい環境を整備する。 新型コロナウイルス感染症の影響で接種率が低下する可能性があるため、予防接種は不要不急ではない旨を周知徹底し、接種率が低下しないように努める。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 定期予防接種の実施にあたり、接種率向上のため、健康カレンダー、市報、ホームページ等利用し周知徹底を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	予防接種法の改正により新たに実施される予防接種については、秩父郡市医師会と調整し適切に実施できるように協議していく。国が推奨する医療機関での個別接種化に向けて、秩父郡市医師会と協議・調整を図る。	予防接種法の改正により新たに実施される予防接種については、秩父郡市医師会と調整し適切に実施できるように協議していく。 国が推奨する医療機関での個別接種化に向けて、秩父郡市医師会と協議・調整を図る。 日本脳炎や高齢者肺炎球菌等の実施について改善点等を近隣の4町、秩父郡市医師会と協議した。また、BCGの個別接種化に向けて、近隣の4町と協議を進めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	定期接種の実施率を向上するため、市民のワクチンに対する知識を普及啓発し、予防の意識を高める。また、市民が安全に効果的に接種等を受けやすい環境を整備する。	定期予防接種の実施にあたり、市民の利便性、実施状況等勘案し、国が推奨する医療機関での個別接種化に向け、秩父郡市医師会と協議、調整を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
予防接種の重要性を周知徹底するとともに、接種しやすい環境を整えることによって、接種率の向上を図り、感染のリスクを軽減し、疾病の発生を未然に防止するなど、今後も市民の健康を守るために、予防接種事業を推進していく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	赤岩 睦子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07030002	担当課所名	保健センター
基本事業名	健康づくり啓発事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
			総合振興計画 52 ページ

基本事業の概要
地域に根ざしたサービスの提供、健康づくり事業の充実を図り、研修会等の実施を推進し、健康づくり活動に取り組みやすいよう支援する。また、市内各地で献血を実施し、相互扶助及び自らの健康管理に役立てる。

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康づくりと健康意識の高揚、充実した人生づくりの知識を高めてもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康づくりのための研修会の参加者数		人	13,467	12,000	15,578	13,000	
保健センターまつり来場者数		人	1,200	1,350	1,300	1,350	
献血協力者数		人	1,916	2,100	1,899	2,100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	健康推進員事業	指標:健康づくりのための研修会の参加者数	12,000			人	B	◎
		1,190,000	1,190,000	1,190,000	15,578		維持:拡充	
02	食生活改善事業	指標:食生活改善のための教室の参加者数	500			人	B	○
		366,908	378,683	393,000	460		維持:拡充	
03	保健センターまつり事業	指標:保健センターまつり・健康まつりの来場者数	1,350			人	C	
		273,000	280,416	293,000	1,300		維持:拡充	
04	献血事業	指標:献血の協力者数	2,100			人	B	
		330,000	330,000	330,000	1,899		維持:拡充	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		2,219,000	2,219,000	
事業費の合計(円) (A)		2,159,908	2,179,099	2,206,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	48,000	48,000	48,000
	地方債			
	その他特定一般財源	2,111,908	2,131,099	2,158,000
正規職員	業務量	2.95人	3.10人	
	人件費(B)	17,821,941	18,787,197	
臨時職員	業務量	0.19人	0.00人	
(事業費に含む)	人件費	202,560	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		19,981,849	20,966,296	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	×	×	C,B	B,C	C
	拡大	×	×	B	A	×
	維持	×	×	C	×	×
	縮小	×	×	×	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×	
完了 皆減 縮小 維持 拡大		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 協力団体に委託料や補助金を出して各事業を展開している他、協力団体を通じて市内の各町会・各地区においての健康づくり推進事業等を実施して、市民の健康づくりを推進している。各事業とも目標値に近い実績値となっているが、感染症予防対策で事業が中止となってしまう、目標値に達しない事業もあった。指標は適切であると考えられるが今後は感染症予防対策に配慮しながら事業を展開していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 健康推進員の事業において健康づくりのための研修会を実施しているが、感染症予防対策で昨年と同様に実施ができないと思われるため、実施方法の見直しを行い、小規模の健康づくりに関する研修を行っていく。食生活改善事業については目標の達成に向けての活動は妥当であると考えられるが、感染症予防対策のため従来の講習会だけでなく広報等を利用して健康づくりのための情報の広く普及啓発を行っていく。献血事業についても感染症予防対策で何度か中止となったが、血液の確保は常に必要であるため、指標の達成に向けての活動は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は適切であるが後継者不足等の諸問題を抱えている。健康推進員は女性の社会進出等による社会状況の変動や地域人口の減少などにより推進員の推薦及び委嘱に苦慮している現状がある。また食生活改善推進員は地区組織として健康づくり啓発に重要な役割を担っているボランティア団体であり協働体制を整えているため実施主体は適切である。献血事業は血液センターが啓発資料のポスター等を作成・配布しており、実施主体は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
健康推進員事業は支部を配置して、健康づくり推進事業や、健康座談会等の町会単位での「小規模事業実施」を通して、多くの市民の健康づくりに貢献している。各保健センターで実施している健診事業等への協力にも貢献度が高い。将来の医療費削減につながる自主的活動を含め、その活動は重点施策に適合している。「健康ちちぶ21(第2次)」の最大目標「健康寿命の延伸」を実現させるためにはその活動は欠かせない事業である。食生活改善事業は、秩父・吉田に支部を置く「秩父市食生活改善推進員」により、食を通しての「市民の健康づくりに貢献している。課題である「食事バランス」「減塩」等についても、塩分測定やレシピの普及等に努めており、活動は貢献度が高い。健康ちちぶ21(第2次)と、秩父市食育推進計画の目標を実現させるためには、なくてはならない事業である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市民の健康づくりを推進するため、地区組織と協働で積極的に事業を推進する。また、新型コロナウイルス感染症に負けない体づくりの健康講座を、健康推進員や食生活改善推進員と協働で事業を推進する。 市民の健康づくりを具体的に推進するため、地区組織と協働で、積極的に事業を推進する。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
地域に出向いての教室や、健康講座など、市民の健康づくりの推進を支援する事業を、地区組織と行政の協働により実施した。健康推進員事業については、支部活動の健康座談会等に多数の市民に参加していただき、目標値を大きく上回った。	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	市の健康づくり推進計画である「健康ちちぶ21(第2次)」と「秩父市食育推進計画」の推進に向けた事業計画を立案し、指標の目標達成に向けた事業を地区組織と協働で展開していく。 市の健康づくり推進計画である「健康ちちぶ21(第2次)」と「秩父市食育推進計画」の推進に向けた事業計画を立案し、指標の目標達成に向けた事業を地区組織と協働で展開していく。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
生活習慣病予防、減塩推進活動などの講習会や教室等を実施し、若者世代への教育として地区組織と協働で、高校生や専門学生を対象とした教室も実施した。	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	健康ちちぶ21(第2次)・秩父市食育推進計画の平成30年度の「中間評価」を踏まえ、指標の目標達成に向けた事業を展開していく。 健康ちちぶ21(第2次)・秩父市食育推進計画の平成30年度の「中間評価」を踏まえ、指標の目標達成に向けた事業を展開していく。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
食生活改善事業では教室や講座を通して中間評価において課題であった減塩・野菜、朝食摂取について積極的に普及啓発を行った。	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
市民の健康づくりの推進を目的とした「健康推進員事業」と「食生活改善事業」の活動について、市民にその重要性を伝えながら、健康ちちぶ21(第2次)と、秩父市食育推進計画の基本理念・方針や、目標の達成に向けて「健康づくり事業」の活性化を図ることで、市民の健康に対する意識を、更に高める。今後も当市の健康づくりを推進し、将来を含めた医療費の削減や、増加する高齢者の健康問題への対策と、健康ちちぶ21(第2次)の目指す「健康寿命の延伸」を具体的に実現できるように、各種事業を実践していく。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	赤岩 睦子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

1

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	07030003	担当課所名	保健センター
基本事業名	母子保健事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
総合振興計画 52 ページ			

基本事業の概要
教室・相談・訪問指導を実施し、母子の健康管理体制の充実を図る。
また、一貫して支援できるサービス提供の体制の整備を進め、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを行う。

対象
母子、妊婦とその夫、子どもを欲しいと思っている夫婦
意図
(対象をどのようにしたいか)
安心して子どもを産み、育てられる環境をつくる。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種乳幼児健康診査受診率	受診者数÷対象者数	%	97	97	98.6	100	
産婦・新生児訪問実施率	訪問件数÷該当者数	%	99	99	98.7	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	各種乳幼児健康診査実施事業	指標:各種乳幼児健康診査の受診率	97			%	A	
		7,164,716	8,108,439	7,196,000	98.6		維持:維持	
02	産婦・新生児訪問事業	指標:産婦・新生児訪問実施率	99			%	A	
		2,515,913	1,755,268	1,870,000	98.7		維持:維持	
03	各種教室・相談事業	指標:教室・相談の参加延べ人数	3,000			人	B	▲
		3,902,080	3,639,455	4,307,000	3,194		縮小:維持	
04	妊婦健康診査事業	指標:妊婦助成券配布数	370			人	C	
		32,059,010	31,817,408	34,965,000	339		縮小:拡充	
05	不妊治療支援事業	指標:申請件数	45			件	C	
		1,377,205	2,107,329	2,300,000	48		拡大:拡充	
06	子育て世代包括支援センター利用者支援事業	指標:子育て支援包括支援センターの開設箇所数	1			箇所	C	◎
		79,485	325,122	970,000	1		拡大:拡充	
07	妊娠・出産・子育て包括支援事業(定住)	指標:事業実施回数	96			回	B	○
		3,112,731	2,887,939	3,122,000	89		維持:拡充	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		54,442,000	53,351,000	
事業費の合計(円) (A)		50,211,140	50,640,960	54,730,000
財源内訳	国庫支出金	544,000	1,604,000	600,000
	県支出金	804,000	1,032,000	1,150,000
	地方債			
	その他特定	1,440,000	1,440,000	1,440,000
	一般財源	47,423,140	46,564,960	51,540,000
正規職員	業務量	5.35人	4.83人	
	人件費(B)	32,321,148	29,271,664	
臨時職員	業務量	4.46人	0.50人	
(事業費に含む)	人件費	4,754,833	291,004	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		82,532,288	79,912,624	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	×	×	C,B	B,C	C
	完了	×	×	B	A	×
	完了	×	×	C	×	×
	完了	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 子どもを安心して産み育てることができる環境づくりを目的として、各種乳幼児健診・訪問事業・親子教室・相談事業を実施している。より多くの市民にサービスが提供できるよう、成果指標に受診率・実施率を設定し、ほぼ達成することができた。低年齢のうちから保育所(園)や幼稚園に就園する乳幼児や、長期に里帰り出産する母親が増えており、乳幼児健診や家庭訪問等で直接会って母子の状態が把握できない方が若干いるものの、未受診・未訪問の方へは電話連絡や面接等により、対象者全員の方の状況を把握できている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)事務事業の各種健診・相談・教室・訪問事業は妥当である。安心して子どもを産み育てられる環境をつくるために、産婦・乳幼児等の実情を把握し各種の相談に応じるとともに、必要な情報提供・助言・保健指導を行う、支援プランを策定する、保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整を行う子育て世代包括支援センターとしての業務も担っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 母子保健法、子ども子育て支援法の下に行政が実施主体となる事業であるので妥当である。国のガイドラインでは市町村が設置する子育て世代包括支援センターは、「妊娠・出産・子育てに関するリスクの有無にかかわらず、予防的な視点を中心とし、ポピュレーションアプローチを基本とする」とされている。育児の支援・相談等市民ニーズも高く、また、相談内容も多様化・複雑化してきているため、今後も子育て支援機関と連携を図り、充実した支援体制を整備しながら事業を展開していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
次代を担う子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、妊娠前から出産、子育て等の多種多様の育児に関する保護者の悩み、ニーズ等に専門職が切れ目なく対応する06子育て世代包括支援センター利用者支援事業を充実させるため重点化した。07妊娠・出産・子育て包括支援事業(定住)については、妊産婦が気軽に相談できる場として事業の周知及び市内での実施回数を増やすなど利便性の向上を図る必要がある。03各種教室・相談事業については、子育て支援施設と連携し活用をすすめることで、当事業及び予算の縮小を図りたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	統廃合できる事業はないか、市民や時代のニーズに合わせた事業への見直しを行う。 新型コロナウイルス感染症予防対策としての各種相談、教室、健診の運営、訪問指導については、マスク着用、3密を生じさせない、アルコールによる手指消毒などを十分に行い実施する。対面での支援が難しい場合は、電話や動画教材をおもてなしTV、子育て支援アプリちぶっこへ配信し必要な情報提供を行う。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 統廃合できる事業はないか、市民や時代のニーズに合わせた事業への見直しを行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	効率性、予算の削減、市民の利便性の観点から、集約、統合する必要性のある事業について検討・実施する。	効率性、予算の削減、市民の利便性の観点から、集約、統合する必要性のある事業について検討・実施する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	健康ちちぶ21(第2次)の推進のため、指標の目標達成にむけた事業を展開していく。	健康ちちぶ21(第2次)の推進のため、指標の目標達成にむけた事業を展開していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
各種事業を集約、統廃合することで、事業の見直しを行い、時代のニーズに合わせた事業を実施することは、市民の利便性の向上や予算の削減に繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	赤岩 睦子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	07030004	担当課所名	保健センター
基本事業名	疾病予防事業		
総合振興計画の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
			総合振興計画 52 ページ

基本事業の概要	各種がん検診、健康診査を実施する。
---------	-------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	市民が疾病を早期発見・治療してもらうとともに自ら生活習慣病の改善に努められるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種がん検診受診者数		人	9,711	10,000	10,125	10,200	
健康診査受診者数		人	70	90	106	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	各種がん検診等実施事業	指標:各種がん検診受診者数			10,000	人	C 維持:拡充	◎
		22,702,859	25,149,195	30,047,000	10,125			
02	健康診査実施事業	指標:健康診査等受診者数			90	人	A 維持:維持	
		589,148	705,637	930,000	106			
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		26,080,000	29,166,000	
事業費の合計(円) (A)		23,292,007	25,854,832	30,977,000
財源内訳	国庫支出金	85,000	85,000	81,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	2,937,700	3,316,100	2,705,000
	一般財源	20,269,307	22,453,732	28,191,000
正規職員	業務量	2.95人	2.30人	
	人件費(B)	17,821,941	13,938,888	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.19人	0.00人	
	人件費	202,560	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		41,113,948	39,793,720	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ がん対策基本法によるがん対策推進基本計画の中では、受診率の目標は50%とされているが、任意で受診している人間ドックや職域での受診等の把握は現在のところ困難であり、正確な受診率が出せないため、検診受診人数を指標とした。市独自の無料がん検診及び集団がん検診の通年での申し込み、電子申請による申込、特定健診同日のがん検診を継続して実施した。また新たに、協会けんぽ特定健診と同時に大腸がん検診を実施したことで、目標値を達成した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 各種がん検診、健康診査を受診し、疾病の早期発見・早期治療を図ることは、市民の健康の保持増進につながる。引き続きあらゆる機会を積極的に活用して、がん検診等の勧奨を図るとともに、受診の動機づけも必要と考える。がん検診実施事業においては、今までの費用対効果を考慮して、国のがん検診推進事業は実施せず、市独自で大腸・乳・子宮頸がん検診について一定年齢の方が無料で受診できる方法によってがん検診を実施した。事務事業は妥当であり、今後も、有効な検診方法、対象者などを見直し・検討をしていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ がん対策基本法、健康増進法に基づく事業であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 疾病の早期発見・早期治療、市民の健康増進を進めるためには、今後もがん検診等の受診者及び新規受診者を増やす必要がある。協会けんぽ加入者を対象とした乳がん・子宮頸がん検診を新たに実施し、受診機会の拡大に努める。また、市民自らが、がん等についての知識を深め、検診等に対する住民意識の向上に向けた啓発が必要である。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>	<p>30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 様々な機会を利用しがん検診の受診勧奨を実施する。通年での申し込み方式を継続し、住民の希望に沿った体制を維持する。関係機関と協議しながら、新たな検診会場等での実施を検討する。 公民館や特定健診の場で積極的に受診勧奨を行った。集団がん検診の電子申請での申込を継続し、24時間申込が可能。新たに協会けんぽとの合同健診をけやきフォーラムで実施した。</p>
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>	<p>検診受診者及び受診率アップのため、市民のニーズを考慮しながら、検診方法の検討・改善を実施する。 新たに、協会けんぽの特定健診と合同で大腸がん検診を実施。また、市独自の無料がん検診を実施し、受診率アップのために対象者には個別通知をした。また健康マイレージと連携し、PRを行い受診率の向上に努めた。</p>
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p>	<p>健康ちちぶ21(第2次)の指標達成に向け、受診率の実績の高い自治体からの情報入手を継続し参考とする。秩父市版健康マイレージと新たに埼玉県コバトン健康マイレージとの連携を深めていく。 受診率の実績の高い東北の自治体からの情報を参考にした。また、近隣の市町村へ医療機関でがん検診を受診した方の情報共有等について情報収集し参考にした。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 県が公開している受診率は、近年改善しつつあるものの、未だ県内比較で低い状況である。その改善に向けた取り組みは、結果としてがん検診等を通じて市民の大切な命を守っていくことになる。さらに、健康ちちぶ21(第2次)に掲げた「目標指標」である「がんの年齢調整死亡率の減少」を達成するためのものとなる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	赤岩 睦子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	07030005	担当課所名	保健センター
基本事業名	健康増進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
			総合振興計画 52 ページ

基本事業の概要
健康ちちぶ21の基本理念である、市民一人ひとりがいつまでも健康を実感しながら、生き生きとした生活を送ることができる『健康長寿 秩父』の実現に向け、健康教室・相談・保健師の訪問指導等を実施し、生活習慣病の予防、その他健康に関することについての正しい知識の普及を図り、「自らの健康は自らが守る」という意識と自覚を高めることにより健康の保持増進を図る。

対象 概ね40歳以上の市民および訪問指導が必要と思われる市民
意図 (対象をどのようにしたいか) 健康づくりについての知識を持ち、健康・生活等の不安を解消してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
集団健康教育・健康相談等の参加延べ人数		人	3,051	4,000	3,166	3,500	
訪問指導実施延べ人数		人	142	150	213	280	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	集団健康教育・健康相談事業	指標: 集団健康教育・健康相談の参加延べ人数	4,000	人	C	◎		
		628,255	436,808	637,000	3,166	維持・拡充		
02	訪問指導事業	指標: 訪問指導実施延べ人数	150	人	A			
		0	0	0	213	維持・維持		
03	言語教室事業	指標: 言語教室実施延べ人数	180	人	D			
		593,022	399,500	0	102	完了・完了		
04	精神保健啓発事業	指標: ソーシャルクラブ延べ参加者数	60	人	B			
		58,683	61,471	85,000	45	維持・拡充		
05	秩父地域自殺予防対策事業(定住)	指標: 自殺予防フォーラム延べ参加者数	520	人	B			
		914,346	767,972	850,000	350	維持・拡充		
06	健康長寿埼玉モデル普及促進事業	指標: 教室参加人数	210	人	C			
		2,888,759	2,446,058	3,200,000	123	縮小・維持		
07	健康マイレージ事業	指標: 健康マイレージ延べ参加者数	3,000	人	C	○		
		692,742	695,199	875,000	2,160	維持・拡充		
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 6,102,000 5,257,000

事業費の合計(円) (A) 5,775,807 4,807,008 5,647,000

財源内訳	国庫支出金	409,000	434,000	375,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	860,000	186,000	200,000
	一般財源	4,506,807	4,187,008	5,072,000

正規職員	業務量	2.95人	3.40人
	人件費(B)	17,821,941	20,605,312
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.19人	0.00人
	人件費	202,560	0

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 23,597,748 25,412,320

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 健康増進法に基づき事業を実施している。多くの市民に普及啓発を行い、市民の健康・生活等への不安の解消及び健康意識の向上が図れるよう、延べ参加者数を指標とした。精神保健や外出できない市民の健康相談等の訪問指導が必要な該当者には迅速に対応し、事業はハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチを実施した。指標は適切と考えるが、目標値に至らなかった事業が多く見られ、また、新型コロナウイルスの感染予防対策として、多くの人を集める教室が実施できないことから目標値の検討が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 枝番号01は、地域の特性や健康課題に合わせて集団、個人に実施。02は保健指導が必要な方、その家族に対して訪問指導を行う。04、05は精神的健康の保持増進を図るために実施。06は健康寿命延伸に向けて実施。07は市民の健康づくりへの意欲を高め、生活習慣病予防と健康寿命延伸を目指すために実施。いずれの事務事業も、生活習慣病予防と健康増進につながるため妥当である。新型コロナウイルスの感染予防対策のため集団健康教育が困難になっているが、市民の健康増進、感染症に負けない身体づくりには、01の成果の拡充が必要で効果的な周知・啓発ができるよう新たな方法を検討していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 健康増進事業については、健康増進法に基づき、市町村が主体となり事業を実施している。03については、脳血管障害等の後遺症により言語障害をもつ市民を対象に実施しているが、ほとんどの参加者が介護保険事業の利用者であり、健康増進法から機能訓練が廃止されていることから、運営主体を地域包括支援センターに移行する。05については、ちちぶ定住自立圏事業として、周辺4町と共同で事業運営している。01、07の成果を拡充するために、民間団体とも有効な連携できるように検討していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 新型コロナウイルス感染症の流行が見られ、感染拡大を防ぐためにも、01の事務事業で食・健康に関する知識の普及と啓発を拡充し、市民の健康増進、感染症に負けない身体づくりを図る。06は有効な効果が多数得られているが、参加人数が限られ限定的である。より多くの市民の健康増進、疾病予防につなげるためには07の成果の拡充を目指す。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
言語教室	参加者が高齢化し、デイケアやデイサービスを利用している。また、実施会場までの交通手段が困難となっている。今後は地域包括支援センターが主体となり実施していく予定である。
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 健康ちちぶ21(第2次)を推進する中で、平成30年度、中間評価を実施した。今後は結果をふまえて事業を見直し、実施していく。 健康ちちぶ21(第2次)の中間評価を踏まえ、目標値の達成に向けた事業の内容、方法等の検討を行った。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	言語教室については、令和元年度をもって事業を終了とする方向とし、事業の移行または自主グループ化等検討する。 R1年度は保健センター事業として実施した。地域包括支援センターと協議し、今後は地域包括支援センター事業として実施して行く。R2年度は事業移行期間として2課で協力して実施する。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	健康ちちぶ21(第2次)の推進のため、市民のニーズを尊重し各保健センターの事業の統廃合、新規事業の検討等を行い、指標の目標達成に向けた取り組みを展開していく。 指標に係る、飲酒・減塩・運動・がん等のテーマで健康教育事業を展開し、知識の普及啓発を図り目標達成のための事業を実施した。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 健康長寿埼玉モデル普及促進事業に則った「新！はつらつ筋力アップ教室」の成果を継続する。言語教室事業の運営主体や実施方法を見直し、心身機能の維持・向上の促進と社会参加を高め、健康ちちぶ21(第2次)が目指す「健康寿命の延伸」および「社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上」を図る。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	赤岩 睦子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07030006	担当課所名	保健センター
基本事業名	保健センター事務事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
			総合振興計画 52 ページ

基本事業の概要	保健に関する事務、建物の維持管理等
---------	-------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	保健に関する事務及び建物の維持管理を適正に運営できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設内事故発生件数	施設内事故発生件数	件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	保健センター保守管理事業	指標:施設内事故発生数			0	件	C	◎
		20,054,855	17,739,853	20,825,000	0		拡大:拡充	
02	各団体への負担金・補助金交付などの支出事業	指標:			-	-	A	
		12,820,253	13,814,253	13,797,000	-		維持:維持	
03	各研修会への参加事業	指標:研修会参加実人数			140	人	B	○
		154,334	167,828	223,000	91		維持:拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		33,991,000	33,282,000	
事業費の合計(円) (A)		33,029,442	31,721,934	34,845,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	0	0	140,000
	地方債			
	その他特定一般財源	300,644	376,660	357,000
		32,728,798	31,345,274	34,348,000
正規職員	業務量	3.35人	2.18人	
	人件費(B)	20,238,476	13,211,641	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.14人	0.00人	
	人件費	149,255	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		53,267,918	44,933,575	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 保健センター事務事業の基本事業を構成する事業として、施設の保守管理事業を構成している。その中で、施設内事故発生件数を指標とし発生0件を目標値と設定し、施設管理に努めている。実績値について目標どおりとなり、安全に保守管理している状況である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 負担金・補助金の交付等は、継続的に検討しており、削減可能なものについての継続的な協議が続いているが、各団体や各協議会等に負担金・補助金を交付することにより、事業が円滑に行われ、また、各種の研修を受ける機会もある。施設の保守管理については、建物の老朽化による事故等の発生防止など、安全管理のため重要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父郡市医師会・秩父医師団、秩父郡市歯科医師会への補助金の交付は秩父保健センターが担当となって、補助金の使用内容の審査を定期的実施しており、事業は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
施設の老朽化が進んでいるが、建物の耐用年数はまだあり、財政面からも早急な建て替えは困難である。このため、利用者の安全面や利便性を考慮して施設の維持を行っていく必要があるため、重要化とする。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	管内・車庫内の倉庫の整理整頓を随時行い、職員で対応可能な修理は、職員により実施し費用削減に努める。	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 職員で対応可能な修理は、職員により実施し、費用削減に努める。管内・車庫内の倉庫の整理整頓を随時行い、保管スペースを確保する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	簡単修理等は職員で実施した。施設内倉庫の整理整頓も、随時実施した。北東の車庫内部倉庫についても整理整頓を実施し、スペースの拡充を図った。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	施設の老朽化により、雨漏り箇所の改修やポーチやテラスのタイル部分の剥がれも、危険度の高い順に改修を実施していく。	雨漏り箇所の改修を、危険度の高い順番に実施し、安全を確保する。またポーチやテラスのタイル部分の剥がれも、危険度の高い順に検討していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	秩父保健センターの雨漏りによる天井補修工事を実施した。また、玄関ポーチ修繕の予算を令和2年度で計上したので、令和2年度に修繕を実施する。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	秩父保健センターは昭和56年3月25日の竣工から38年が経過し、施設の老朽化が進んでいるが建物の耐用年数はまだあるため、FM推進課と協議を行い施設自体のあり方を検討しながら、利用者の安全面や利便性を考慮して施設の維持を行っていく必要がある。	秩父保健センターは昭和56年3月25日の竣工から36年が経過したことや、実施事業の内容の大きな変化や実施回数増加に対応するため、FM推進課と協議を行い、施設自体のあり方を検討する必要がある。 保健センター内で施設自体のあり方を検討していく。また補助金の審査を定期的実施し交付担当課を変更する等の見直しの協議を検討していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
改善を実施することによって、安全な施設としてまた、市民のニーズに沿った利便性のある施設として利用することが可能となり、各種事業や、各種健診等の充実を図り、施設の機能向上を図る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	赤岩 睦子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------